

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
1	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給	R6.1	R6.12	490,318	490,318	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給世帯数 4,776世帯 ・支給総額 477,600千円 <p>【評価】</p> <p>物価高騰による家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援を行うことができた。</p>
2	価格高騰重点支援給付金及び住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金に係るこども加算【物価高騰対策給付金】	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に係るこどもに対し、1人当たり5万円の給付金を支給	R6.1	R6.12	182,920	182,920	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給児童数 3,503人 (内訳) 住民税非課税世帯に係るこども 2,914人 住民税均等割のみ課税世帯に係るこども 589人 ・支給総額 175,150千円 <p>【評価】</p> <p>物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援を行うことができた。</p>
3	令和6年度新たに住民税非課税となった世帯への給付金及びこども加算	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、同世帯に係るこどもに対し、1人当たり5万円の給付金を支給	R6.4	R6.12	37,976	347,976	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <p>(1世帯当たり10万円の給付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給世帯数 3,054世帯 ・支給総額 305,400千円 <p>(こども加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給児童数 621人 ・支給総額 31,050千円 <p>【評価】</p> <p>物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する生活支援を行うことができた。</p>
4	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯への給付金及びこども加算	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、同世帯に係るこどもに対し、1人当たり5万円の給付金を支給	R6.4	R6.12	179,330	179,330	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <p>(1世帯当たり10万円の給付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給世帯数 1,580世帯 ・支給総額 158,000千円 <p>(こども加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給児童数 261人 ・支給総額 13,050千円 <p>【評価】</p> <p>物価高騰による家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援を行うことができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
5	定額減税補足給付金（調整給付金）	令和6年分所得税から（本人＋扶養親族数）×3万円、令和6年度個人住民税所得割から（本人＋扶養親族数）×1万円を減税する、いわゆる定額減税について、定額減税しきれないと見込まれる方に調整給付金を支給	R6.8	R6.11	1,957,853	1,957,853	政策財務部市民税課	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援実績（扶養親族等含む） 82,473人 （うち納税義務者数（扶養親族等含まない） 46,769人） 支給総額 1,902,010千円 <p>【評価】</p> <p>定額減税しきれないと見込まれる方に対する生活支援を行うことができた。</p>
6	物価高騰対応民生委員・児童委員活動支援事業	物価高騰等の影響を受ける民生委員・児童委員の負担を軽減するため、燃料費高騰分の一部を支援	R6.4	R7.3	1,743	1,743	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <p>民生委員・児童委員581人の活動に係る燃料費高騰分の一部に相当する支援金1,743千円を交付した。</p> <p>【評価】</p> <p>物価高騰の影響を受ける民生委員・児童委員に対し、活動に係る燃料費高騰分の一部に相当する支援金を交付することにより、活動が阻害されるのを防ぐことができた。</p>
7	物価高騰対応高齢者家計支援事業	物価高騰等の影響を受ける高齢者に対し、家計支援を行い生活の下支えをするため、公共交通機関（三重交通バス）の乗車時に利用できるシルバーエミカに500円分の消費下支えポイントを付与	R6.4	R7.3	3,668	3,668	健康福祉部高齢福祉課	<p>【実施状況】</p> <p>高齢者10,327人に係る消費下支えポイントを付与した。</p> <p>【評価】</p> <p>物価高騰等の影響を受ける高齢者に対し、消費下支えポイントの付与を通じた家計支援を行うことができた。</p>
8	障害者支援施設等物価高騰対策施設運営支援金	物価高騰等による障害者支援施設等の運営事業者の負担を軽減し、入居・入所施設及び通所施設の利用者の快適な利用を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした物価高騰対策施設運営支援金を交付	R6.4	R6.8	8,796	8,796	健康福祉部障がい福祉課	<p>【実施状況】</p> <p>障害者支援施設等を運営する事業者に対して光熱費等の高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居・入所施設 84施設 4,019,865円 通所施設 202施設 4,019,159円 訪問施設 61施設 757,125円 <p>【評価】</p> <p>物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等を運営する事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
9	介護保険施設等物価高騰対策施設運営支援金	物価高騰等による介護保険施設等の運営事業者の負担を軽減し、入居・入所施設及び通所施設の利用者の快適な利用を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした物価高騰対策施設運営支援金を交付	R6.4	R6.8	37,415	37,415	健康福祉部介護保険課	<p>【実施状況】 介護保険施設等を運営する事業者に対して光熱費等の高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居・入所施設 119施設 29,140,065円 ・通所系・訪問系施設 379施設 8,274,984円 <p>【評価】 物価高騰等の影響を受けている介護保険施設等を運営する事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>
10	医療機関等物価高騰対策支援金	物価高騰等による電気・ガス等の価格上昇の影響を受けている医療機関（歯科・調剤薬局を含む）に対し、安定的な運営を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした物価高騰対策支援金を交付	R6.4	R6.8	72,486	72,486	健康福祉部地域医療推進室	<p>【実施状況】 市内医療機関等に対して光熱費等の高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <p>（食材費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院、有床診療所 23施設 20,902,500円 <p>（電気・ガス）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院、有床診療所 23施設 34,280,100円 ・無床診療所 158施設 6,327,900円 ・歯科診療所 119施設 4,765,950円 ・歯科技工所 35施設 115,500円 ・助産所 8施設 200,400円 ・施術所 33施設 747,000円 ・薬局 119施設 4,765,950円 <p>（ガソリン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院、有床診療所、無床診療所（医科） 48施設 140,400円 ・無床診療所（歯科） 20施設 58,500円 ・薬局 62施設 181,350円 <p>【評価】 物価高騰等の影響を受けている医療機関（歯科・調剤薬局を含む）に対し、安定的な運営の維持に資する支援を行うことができた。</p>
11	保育施設給食物価高騰対策支援金	給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、物価高騰等の影響を受ける民間保育施設に対し、コスト上昇分の負担を軽減し、運営を支援することを目的とした保育施設給食物価高騰対策支援金を交付	R6.4	R6.12	14,915	14,915	健康福祉部保育子ども園課	<p>【実施状況】 民間保育所・地域型保育事業所、民間認定子ども園に対し、給食提供に係るコスト上昇分の支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所・地域型保育事業所 22施設 6,618,600円 ・民間認定子ども園 17施設 8,295,900円 <p>【評価】 物価高騰等の影響を受ける民間保育施設に対し、給食提供に係るコスト上昇分を対象とした支援金を交付することにより、保護者への負担の転嫁を抑制することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
12	中小企業エネルギー価格高騰対策 支援事業継続支援金	長期化するエネルギー価格高騰の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業継続支援金を交付	R6.4	R6.9	108,211	108,211	商工観光部経営支援課	<p>【実施状況】 長期化するエネルギー価格高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り事業継続を支援することを目的として、令和5年10月～令和6年3月に支払ったエネルギー経費の合計額に応じて中小企業者1,308者に支援金を交付した。</p> <p>≪基準額・支援金額≫ ①支出額が 30万円以上 60万円未満…25,000円（341者） ② // 60万円以上120万円未満… 5万円（385者） ③ // 120万円以上180万円未満… 10万円（162者） ④ // 180万円以上 … 15万円（420者）</p> <p>【評価】 長期化するエネルギー価格高騰の影響を受けている市内の中小企業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>
13	松阪食肉公社エネルギー価格高騰 対策支援金	エネルギー価格や物価の高騰に伴う施設運営経費の増加より経営がひっ迫している株式会社三重県松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか11市町が安定的な施設運営を支援	R6.4	R7.3	606	606	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】 株式会社三重県松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか11市町による支援金計5,911千円（県2,980千円、市町2,931千円）のうち津市の負担金額606千円を交付した。</p> <p>【評価】 エネルギー価格や物価の高騰に伴い施設運営経費が増加している株式会社三重県松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか11市町が支援を行うことで、施設の安定的な運営を支援することができた。</p>
14	高速船運航事業者運航継続支援事業 補助金（燃油価格高騰対策）	津市と中部国際空港を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、長引く原油価格高騰の影響を受けて業況が厳しくなっており、同社による安全安心な運航の維持及び事業継続を支援するため、燃油代高騰分に係る経費相当分の高速船運航事業者運航継続支援事業補助金を交付	R6.4	R7.1	5,900	5,900	都市計画部交通政策課	<p>【実施状況】 津エアポートライン株式会社に対し、燃油代高騰分の一部に相当する補助金5,900千円を交付した。</p> <p>【評価】 長引く原油価格高騰の影響を受けて厳しい経営状況にある津エアポートライン株式会社に対し、燃料の仕入れコスト上昇分の一部を対象とした支援を行ったことで、津市から中部国際空港を結ぶ県内唯一の海上アクセスルートの運航継続を支援することができた。</p>
15	榊原温泉湯の瀬指定管理者物価高騰 対策支援金	長期化する原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金及びリネン費の上昇等の影響を受けている榊原温泉湯の瀬の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.4	R6.10	2,906	2,906	久居総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 榊原温泉湯の瀬の指定管理者に対し、電気・ガス料金及びリネン費の上昇分の一部を支援するため、支援金2,906千円を交付した。</p> <p>【評価】 長期化する原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金及びリネン費の上昇等の影響を受けている榊原温泉湯の瀬におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）												
16	学校等給食物価高騰対策支援金	市内の小中学校及び幼稚園のうち、給食を実施している学校等においては、給食会計が長期化する給食食材費等の高騰の影響を受け続けており収束の見込みが立たない現状を踏まえ、給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、コスト上昇分の負担を軽減し運営を支援することを目的とした学校等給食物価高騰対策支援金を交付	R6.4	R6.11	139,001	139,001	教育総務部教育総務課	<p>【実施状況】 市内小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園に対し、給食提供に係るコスト上昇分の支援金を交付した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・小学校</td> <td>49校</td> <td>88,660,499円</td> </tr> <tr> <td>・中学校</td> <td>20校</td> <td>43,146,918円</td> </tr> <tr> <td>・義務教育学校</td> <td>1校</td> <td>1,869,367円</td> </tr> <tr> <td>・幼稚園</td> <td>15園</td> <td>5,324,059円</td> </tr> </table> <p>【評価】 物価高騰の影響を受ける学校等に対し、物価高騰に起因する給食食材費の上昇分を対象とした支援金を交付することにより、給食費値上げを回避し、保護者への負担の転嫁を抑制することができた。</p>	・小学校	49校	88,660,499円	・中学校	20校	43,146,918円	・義務教育学校	1校	1,869,367円	・幼稚園	15園	5,324,059円
・小学校	49校	88,660,499円																		
・中学校	20校	43,146,918円																		
・義務教育学校	1校	1,869,367円																		
・幼稚園	15園	5,324,059円																		
17	スポーツ施設物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている市内スポーツ施設の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	7,128	7,128	スポーツ文化振興部スポーツ振興課	<p>【実施状況】 スポーツ施設の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するための支援金を交付した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・運動施設（津地域）</td> <td>153千円</td> </tr> <tr> <td>・運動施設（安濃地域）</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>・産業・スポーツセンター</td> <td>6,732千円</td> </tr> </table> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響下において市の公共サービス提供の継続性を確保することができた。</p>	・運動施設（津地域）	153千円	・運動施設（安濃地域）	243千円	・産業・スポーツセンター	6,732千円						
・運動施設（津地域）	153千円																			
・運動施設（安濃地域）	243千円																			
・産業・スポーツセンター	6,732千円																			
18	児童館物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている児童館の指定管理者及び民間児童館に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	290	290	健康福祉部こども家庭センター	<p>【実施状況】 児童館の運営者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するための支援金を交付した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・津市まん中こども館</td> <td>278千円</td> </tr> <tr> <td>・すばる児童館</td> <td>12千円</td> </tr> </table> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている電気・ガス料金上昇の影響を受けている児童館の施設運営を支援することができた。</p>	・津市まん中こども館	278千円	・すばる児童館	12千円								
・津市まん中こども館	278千円																			
・すばる児童館	12千円																			
19	子育て支援センター物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている民間の子育て支援センターに対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	30	30	健康福祉部こども家庭センター	<p>【実施状況】 民間の子育て支援センターの運営者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するための支援金を交付した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・子育て応援広場はぐはぐ</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>・子育て支援センターASTRA</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>・TSUDO1</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている民間の子育て支援センターの施設運営を支援することができた。</p>	・子育て応援広場はぐはぐ	14千円	・子育て支援センターASTRA	6千円	・TSUDO1	10千円						
・子育て応援広場はぐはぐ	14千円																			
・子育て支援センターASTRA	6千円																			
・TSUDO1	10千円																			

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
20	保育施設物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている民間保育所等及び民間認定こども園に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.11	9,333	9,333	健康福祉部保育こども園課	<p>【実施状況】 民間保育所・地域型保育事業所、民間認定こども園の運営者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するための支援金を交付した。 ・民間保育所・地域型保育事業所 22施設 4,229千円 ・民間認定こども園 18施設 5,104千円</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている民間保育施設の施設運営を支援することができた。</p>
21	北長野共同ライスセンター等物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている北長野共同ライスセンター、北長野協働育苗センター及び美里農産物加工センターの指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.12	27	27	美里総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 北長野共同ライスセンター等の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金を交付した。 ・北長野共同ライスセンター及び北長野共同育苗センター 4千円 ・美里農産物加工センター 23千円</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている北長野共同ライスセンター等におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
22	リバーパーク真見物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているリバーパーク真見の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	27	27	白山総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 リバーパーク真見の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金27千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているリバーパーク真見におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
23	わかすぎの里物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているわかすぎの里（キャンプ場）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	74	74	白山総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 わかすぎの里の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金74千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているわかすぎの里におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
24	グリーンハウス美杉物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているグリーンハウス美杉（林業研修集会施設）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.11	20	20	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 グリーンハウス美杉の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金20千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているグリーンハウス美杉におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
25	青山高原保健休養地物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている青山高原保健休養地（キャンプ場等）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	133	133	白山総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 青山高原保健休養地の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金133千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている青山高原保健休養地におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
26	ヒストリーパーク塚原物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているヒストリーパーク塚原（キャンプ場等）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.11	20	20	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 ヒストリーパーク塚原の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金20千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているヒストリーパーク塚原におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
27	美し郷霧山物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている美し郷霧山（観光施設）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.11	17	17	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 美し郷霧山の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金17千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている美し郷霧山におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
28	伊勢奥津駅前観光案内交流施設物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている伊勢奥津駅前観光案内交流施設の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.11	27	27	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 伊勢奥津駅前観光案内交流施設の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金27千円を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている伊勢奥津駅前観光案内交流施設におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
29	高速船運航事業者運航継続支援金	津市と中部国際空港を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、物価高騰の影響を受け利用者の回復が鈍化しているため、同社による安全安心な運航の維持及び事業継続を支援するため、物価高騰影響分に相当する高速船運航事業者運航継続支援金を交付	R6.9	R6.11	34,500	34,500	都市計画部交通政策課	<p>【実施状況】 津エアポートライン株式会社に対し、物価高騰影響分に相当する支援金34,500千円を交付した。</p> <p>【評価】 長引く原油価格高騰の影響を受けて厳しい経営状況にある津エアポートライン株式会社に対し、物価高騰の影響に伴う利用者の回復の鈍化に着目した支援を行ったことで、津市から中部国際空港を結ぶ県内唯一の海上アクセスルートの運航継続を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
30	中央学校給食センター物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている給食調理事業者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し安定的な給食提供を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.10	8,127	8,127	教育総務部教育総務課	<p>【実施状況】 給食調理事業者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金8,127千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガス料金上昇の影響を受けている給食調理事業者のコスト上昇分の負担を軽減し、安定的な給食提供を支援することができた。</p>
31	私立中学校等学校施設物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている市内私立中学校等（三重大学教育学部附属中学校、高田中学校、セントヨゼフ女子学園中学校、三重大学教育学部附属小学校）の設置者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し学校運営の継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.12	1,928	1,928	教育総務部教育総務課	<p>【実施状況】 私立中学校等設置者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重大学教育学部附属中学校 425千円 ・高田中学校 561千円 ・セントヨゼフ女子学園中学校 295千円 ・三重大学教育学部附属小学校 647千円 <p>【評価】 物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている私立中学校等におけるコスト上昇分の負担を軽減し、運営を支援することができた。</p>
32	私立幼稚園等物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている市内私立幼稚園等（聖ヤコブ幼稚園、高田幼稚園、大川幼稚園、津西幼稚園、のべの幼稚園、三重大学教育学部附属幼稚園）の設置者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し園運営の継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.11	691	691	教育総務部教育総務課	<p>【実施状況】 私立幼稚園等設置者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聖ヤコブ幼稚園 50千円 ・高田幼稚園 94千円 ・大川幼稚園 126千円 ・津西幼稚園 189千円 ・のべの幼稚園 176千円 ・三重大学教育学部附属幼稚園 56千円 <p>【評価】 物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている私立幼稚園等におけるコスト上昇分の負担を軽減し、運営を支援することができた。</p>
33	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている市内の放課後児童クラブの運営事業者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るため物価高騰対策支援金を交付	R6.9	R6.12	1,597	1,597	教育総務部生涯学習課	<p>【実施状況】 市内の放課後児童クラブで支援金を希望した78クラブに対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金1,597千円を交付した。</p> <p>【評価】 支援金の希望があったクラブにおけるコスト上昇分の負担を軽減し、クラブ運営を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
34	公共施設物価高騰対策事業（学校施設）	物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている学校施設におけるコスト上昇分の負担を軽減し、安定的な運営を継続	R7.3	R7.3	36,274	36,274	教育総務部教育総務課	<p>【実施状況】 公立小学校における電気・ガス料金上昇分のうち36,274,272円に臨時交付金を充当した。</p> <p>【評価】 物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている公立小学校におけるコスト上昇分の負担を軽減し、快適な学校環境を維持しつつ安定的な運営を継続することができた。</p>